

卒業要件について

- 【全類に共通】
- 卒業に必要な単位数は80単位である。各類の必修、選択必修科目については下記の表を参照すること。
 - 在学期間1年経過から卒業までの期間に、授業科目を12単位以上取得する必要がある。
 - 随意科目（主として他学部科目）の単位は10単位を上限として、選択科目の単位にかえることができる。
 - 特別講義の科目分類については、別途掲示を確認すること（法学部ウェブサイト授業関係ページに掲載している）。

卒業要件について不明なことがある場合には、学部チームの窓口へ問い合わせること。

【第1類（法学総合コース）】	【第2類（法律プロフェッション・コース）】	【第3類（政治コース）】
※第1類は外国語科目を4単位以上取得することも卒業要件に含まれるため、注意すること。		
必修科目 憲法 民法第1部 民法第2部 刑法第1部 政治学 演習	必修科目 憲法 民法第1部 民法第2部 民法第3部 商法第1部 刑法第1部 民事訴訟法第1部 刑事訴訟法 行政法第1部 政治学 民法基礎演習 演習	必修科目 憲法 民法第1部 政治学 リサーチペーパー 演習（4単位）
選択必修科目（実定法） 民法第3部 民法第4部 商法第1部 商法第2部 商法第3部 刑法第2部 民事訴訟法第1部 民事訴訟法第2部 民事訴訟法第3部 刑事訴訟法 行政法第1部 行政法第2部 国際法第1部 国際法第2部 知的財産法 国際私法 労働法 国法学 租税法 経済法 消費者法 社会保障法 アジア・ビジネス法 国際ビジネス法 民法基礎演習 特別講義（科目分類「選必（実定法）」）	選択必修科目（基礎法学） 英米法 フランス法 ドイツ法 日本法制史 日本近代法史 西洋法制史 ローマ法 東洋法制史 比較法原論（～2024年度） 比較法（2025年度～） 中国法 ロシア・旧ソ連法（～2024年度） イスラーム法 法哲学 法と経済学 法社会学 特別講義（科目分類「選必（基礎法学）」）	選択必修科目（法学） 民法第2部 民法第3部 民法第4部 商法第1部 商法第2部 商法第3部 刑法第1部 刑法第2部 民事訴訟法第1部 民事訴訟法第2部 民事訴訟法第3部 刑事訴訟法 行政法第1部 行政法第2部 国際法第1部 国際法第2部 英米法 フランス法 ドイツ法 知的財産法 国際私法 労働法 国法学 租税法 経済法 日本法制史 日本近代法史 西洋法制史 ローマ法 東洋法制史 比較法原論（～2024年度） 比較法（2025年度～） 中国法 ロシア・旧ソ連法（～2024年度） イスラーム法 法哲学 法と経済学 法社会学 消費者法 社会保障法 アジア・ビジネス法 国際ビジネス法 民法基礎演習 特別講義（科目分類「選必（法学）」）
選択必修科目（基礎法学） 英米法 フランス法 ドイツ法 日本法制史 日本近代法史 西洋法制史 ローマ法 東洋法制史 比較法原論（～2024年度） 比較法（2025年度～） 中国法 ロシア・旧ソ連法（～2024年度） イスラーム法 法哲学 法と経済学 法社会学 特別講義（科目分類「選必（基礎法学）」）	この中から 12単位以上	この中から 4単位以上
選択必修科目（政治） 日本政治 日本政治外交史 ヨーロッパ政治史 行政学 現代政治理論 比較政治I 比較政治II 比較政治III 国際政治 政治学史 日本政治思想史 国際政治史 アメリカ政治外交史 アジア政治外交史 特別講義（科目分類「選必（政治）」）	この中から 4単位以上	この中から 16単位以上
選択必修科目（経済） 財政学 経済学基礎 金融論I 金融論II 労働経済I 労働経済II 国際経済論I 国際経済論II 生産システムI（～2022年度） 生産システムII（～2022年度） 国際経営I（2023年度～） 国際経営II（2023年度～） 会計学 統計学I 統計学II 特別講義（科目分類「選必（経済）」）	この中から 4単位以上	この中から 4単位以上